

(一)大衡仙台線(明通一丁目工区)舗装改修工事

総合評価に関する説明書

1. 総合評価の概要

(1) 総合評価の方式

簡易型Ⅰ型(地域実績型)

(2) 審査方法及び入札参加申請時の提出書類

対象工事は入札後資格確認型を適用する。入札参加者は下記の技術提案等を作成し、入札書等の提出時に提出するものとする(様式は別途示す)。

- 簡易型Ⅰ型…様式-共1-Ⅰ「評価値申告書」
- 簡易型Ⅱ型…様式-共1-Ⅱ「評価値申告書」及び様式-Ⅱ「簡易な施工計画書」(※1～2項目設定)
- 標準型…様式-共1-Ⅲ「評価値申告書」及び「技術提案書」

(3) 評価値の算定

入札参加者は、対象工事の評価項目について自社の保有する実績等の内容を、「評価値申告書」により申告するものとする。

「評価値申告書」の評価値は、申告内容を評価基準に照らして得られた加算点に標準点100点を加えた技術評価点を、入札価格で除して算出する。

なお、「簡易な施工計画(簡易型Ⅱ型)」及び「技術提案書(標準型)」については、それぞれ本市が審査を行って算出した評価点と申告のあった評価点を加算して求められた評価値を、入札参加者の評価値とする。

技術提案等の提出方法は、原則、仙台市電子入札システムによる提出とする。提出先は、募集要領の別記に記載する。

(4) 落札候補者の決定

次の各要件に該当するもののうち、上記(3)による評価値が最も高いものを落札候補者とする。

- ① 入札金額が予定価格の制限の範囲内にあること
- ② 入札に係る性能等が、入札公告及び総合評価に関する説明書において明らかにした技術要件のうち、必須とされた項目の最低限の技術的要件を全て満たしていること
- ③ 工事請負契約に係る失格基準取扱要綱(平成19年3月30日市長決裁。)に基づく総額判断基準価格を下回る価格での入札については、工事費構成費目のすべてが失格基準価格を下回っていないこと

(5) 落札候補者となった時の提出書類

落札候補者は、「評価値申告書」の内容を証明する技術資料等として様式-共2～共6及び各々の内容を証明するための添付書類を作成、提出するものとする。

- 様式-共2「企業の施工実績等の状況」
 - 様式-共3「配置予定技術者の施工実績、資格等の状況」
 - 様式-共4「企業の地域貢献等の状況」
 - 様式-共5「企業の東日本大震災対応」※
 - 様式-共6「登録基幹技能者調書」(簡易型Ⅰ型(地域実績型)を除く)※
 - 上記の様式-共2～共6の内容を証明するための添付書類
- 提出方法は、持参又は郵送とする。※は対象がある場合に提出する。

(6) 落札者の決定

落札候補者が提出した技術資料等を審査し、上記(3)による評価値が適切である場合は、対象工事の落札者とする。

(7) 提出書類の作成及び提出における留意点

提出書類の作成及び提出にあたっては、本説明書の他、「仙台市発注工事における総合評価一般競争入札の手引き(平成30年4月版)(以下「手引き」という。)」によること。

なお、手引きと本説明書の内容に違いがあるときは、本説明書が優先する。

2. 評価項目ごとの評価点及び加算点

(1) 評価項目ごとの評価点及び加算点

本工事で対象とする評価項目ごとの評価点及び加算点は、次のとおりとする。

評価視点	評価項目	加算点 配点 a	評点 配点 b	得点 c	加重 度 d	評点 e	評価点 f	評価点 計 g
企業の 施工能力	ア 過去4年間ににおける工事成績評定点(平均点)	8	8	8	1	8	8.000	8.00
	イ 過去10ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績	3	1	1	1	1	1.000	3.00
	ウ 過去5ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事表彰歴		2	1	2	2	2.000	
	エ 過去3ヶ月における不誠実な行為又は労働災害等		0	0	1	0	0.000	
	オ 品質管理システムの認証取得状況							
	カ 建設業労働災害防止協会への加入状況							
			3					
配置予定 技術者の 能力	キ 過去10ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績	4	2	1	2	2	1.000	4.00
	ク 過去2ヶ年度及び現年度における工事成績評定点(最高点)		4	2	2	4	2.000	
	ケ 過去5ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事技術者表彰歴		2	2	1	2	1.000	
	コ 過去2ヶ年度における東北地方工事安全施工推進大会(SAFETY)優良企業表彰歴							
	サ(1) 継続教育(CPD)の取組み状況 ※予定価格5千万円以上で適用							
	サ(2) 関連資格の保有状況 ※予定価格5千万円未満で適用							
			8					
企業の 地域貢献	シ 若手又は女性技術者の配置状況	9						9.00
	ス 市内企業の活用計画割合(H25.4.1より当面の間削除する)							
	セ 過去5ヶ年度及び現年度における下請負の地元発注推進企業顕彰歴							
	ソ 過去2ヶ年度及び現年度における地域貢献活動等の実績		1	1	1	1	0.500	
	タ 防災に関する応援協定等の締結実績及び協定に基づく活動実績		3	3	1	3	1.500	
	チ 緊急工事登録等への取組み実績		2	2	1	2	1.000	
	ツ 過去2ヶ年度における困難業務等の従事実績		4	2	2	4	2.000	
	テ 過去2ヶ年度における維持工事等の施工実績		4	2	2	4	2.000	
	ト 東日本大震災における緊急工事等の従事実績		4	2	2	4	2.000	
			18					
その他	ナ 障害者の雇用促進状況							
	ニ 環境管理システムの認証取得等の状況							
	ヌ 登録基幹技能者の配置状況							
			—					
		24	加算点					24.00

※得点(c)=申告内容に応じて付与される点数

※評点(e)=得点(c)×加重量(d)

※評価点(f)=加算点配点(a)×(評点(e)/評点配点(b)の小計)

※評価点の計(g)は、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位とする。

(2) 同種の工事区分

評価項目のア、イ、ウ、キ、ク、ケ、コ、セ、チ、ツ、テ、トの項目説明における「対象工事と同種の工事区分」のものとは、下記区分表(別記1)において、対象工事が属する大分類以下のものとする。

●別記1

大分類	中分類	小分類
01 土木工事	01一般土木工事	01土木工事
	02舗装工事	06舗装工事
	07造園工事	07造園工事
	09その他土木工事	02法面処理工事, 03杭打ち工事, 04PC桁工事, 05鋼橋上部工事, 08区画線設置工事, 09道路標識設置工事, 10しゅんせつ工事, 11さく井工事, 36その他鋼構造物設置工事
02 建築工事	11建築工事	12鉄骨鉄筋コンクリート建築工事
	29その他建築工事	13木造建築工事, 14プレハブ建築工事, 15家屋解体工事, 16塗装工事, 17防水工事, 18大工工事, 19左官工事, 20石工事, 21ガラス工事, 22タイル・れんが・ブロック工事, 23鉄筋工事, 24屋根工事, 25板金工事, 26建具工事, 27内装仕上工事, 36その他鋼構造物設置工事
03 電気工事	31一般電気工事	28電気設備工事
	32弱電工事	29電気通信設備工事
	33昇降機工事	33その他機械器具設置工事
	39その他電気工事	
04 機械工事	41給排水設備工事	30給排水衛生冷暖房工事
	42機械設備工事	31水処理施設工事, 32ごみ・し尿処理施設工事, 33その他機械器具設置工事, 34熱絶縁工事, 35消防施設工事
	49その他機械工事	36その他鋼構造物設置工事

(3) 同種工事の条件

評価項目のイ及びキでいう「同種工事の条件」は次のとおりとする。

●別記2

国又は地方公共団体等が発注した舗装打換え又はオーバーレイを含む道路舗装工事

3. 各評価項目の評価基準及び得点の詳細

各評価項目の評価基準及び得点は、次のとおりとする。

注) ●評価値の算定は、入札参加者の責により行うものとする。

●落札候補者の審査において、申告した実績が実際に有する実績と異なることが判明した場合、その評価項目の得点は次のとおりとする。

・実績を超える得点で申告したときは、得点区分の最低点として評価値を修正する(以下「再評価」という)。

・実績を下回る得点となる申告又は得点区分が変わらないときは、申告した得点とし、訂正を認めない。再評価の結果、評価値が次順位の入札参加者を下回った場合、次順位の者を落札候補者とする。

(1)各評価項目の評価基準における共通取扱事項

①評価の対象となる実績は、本説明書の別記1に示す「対象工事と同種の工事区分」の区分表において対象工事が属する大分類以下のもの(以下同じ。)とする。

対象となる評価項目:ア, イ, ウ, キ, ク, ケ, コ, セ, チ, ツ, テ, ト

②入札形態が技術力結集型の共同企業体の場合は、「対象工事と同種の工事区分」を「分担工事と同種の工事区分」と読み替える。

対象となる評価項目:チ, ツ, テ, ト

③「同種工事の条件」とは、本説明書の別記2によるものをいう。

対象となる評価項目:イ, キ

④現年度の実績は、公告日までに完成し、引渡しが完了したもの、表彰又は顕彰を受けたもの若しくは参加又は実施したものに限る。

対象となる評価項目:イ, ウ, キ, ク, ケ, セ, ソ, タ

⑤評価の対象となる企業又は配置予定技術者の実績について、入札形態が共同企業体の場合は、次に掲げる区分による。

対象となる評価項目:

代表者の実績:ア, イ, ウ, オ, カ, キ, ク, ケ, コ, サ(1), シ, セ, ナ, ニ

全ての企業の実績:エ

いずれかの企業の実績:ソ, タ, チ, ツ, テ, ト

⑥共同企業体としての施工実績、技術者が従事した工事の工事成績評定点、表彰歴(企業、技術者)、顕彰歴、不誠実な行為及び労働災害等の履歴は、出資比率が20%以上の場合に限り評価の対象とする。

対象となる評価項目:イ, ウ, キ, ク, ケ, コ, セ, テ

⑦技術力結集型の共同企業体としての施工実績、技術者が従事した工事の工事成績評定点、表彰歴(企業、技術者)、顕彰歴、不誠実な行為及び労働災害等の履歴は、分担工事が「対象工事と同種の工事区分」のものに限る。

対象となる評価項目:イ, ウ, キ, ク, ケ, コ, セ, テ

⑧東日本大震災による損害があった工事において、その損害部分に含まれる工事目的物の出来高を発注者が実績と見なし一般財団法人日本建設情報総合センターが運営している「工事実績情報サービス(CORINS)」(以下「CORINS」という。)登録を認めた場合には、その実績も評価対象とする。

対象となる評価項目:イ, キ

⑨施工実績を得る機会が少ない技術者を育成するため、経験豊富な現場代理人と経験の浅い配置技術者をおのおの配置し、配置予定技術者に求める施工実績等に現場代理人(専任指導者)の実績を申告できる制度(以下「専任指導者制度」という。)を用いる場合に限り、この現場代理人の従事した同種工事の施工実績(工事の工事成績評定点、本市技術者表彰歴、SAFETY 表彰歴、継続教育の

単位取得状況)を評価の対象とする(ただし、入札形態が共同企業体による場合を除く)。なお、この場合、いずれの者も配置技術者となる資格を有する者とする。

対象となる評価項目:キ, ク, ケ, コ, サ(1)

(2)各評価項目において評価対象となる期間

- ・公告日の属する年度の直前の10ヶ年度とは、平成20年度から平成29年度までをいう。

対象となる評価項目:イ, キ

- ・公告日の属する年度の直前の5ヶ年度とは、平成25年度から平成29年度までをいう。

対象となる評価項目:ウ, ケ, セ

- ・公告日の属する年度の直前の2ヶ年度とは、平成28年度から平成29年度までをいう。

対象となる評価項目:ク, コ, ソ, タ, ツ, テ

(3)各評価項目の評価基準及び得点の詳細

※本工事で対象とする評価項目は、「2. 評価項目及び加算点等の配点」のとおり。

①企業の施工能力に関する評価項目、評価基準及び得点

視 点	評価項目	評価基準	得点
企 業 の 施 工 能 力	ア. 過去4年間における工事成績評定点(平均点) 仙台市ホームページに掲載された仙台市請負工事成績評定結果一覧表に掲げる、自社の平均工事成績評定点の「対象工事と同種の工事区分」の評定点。 ●仙台市工事成績評定結果一覧表に平均工事成績評定点が無いものは点数なしとする。	84 点以上	8 点
		82 点～83 点	7 点
		80 点～81 点	6 点
		78 点～79 点	5 点
		76 点～77 点	4 点
		74 点～75 点	3 点
		70 点～73 点	2 点
		65 点～69 点	1 点
		65 点未満 又は点数なし	0 点
	イ. 過去10ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績 国又は地方公共団体等が発注し、公告日の属する年度の直前の10ヶ年度及び現年度に完成しかつ引渡し完了した「同種工事の条件」を満たす工事を元請企業として施工した「対象工事と同種の工事区分」の実績の有無。	施工実績あり	1 点
		なし	0 点

①企業の施工能力に関する評価項目、評価基準及び得点

視 点	評価項目	評価基準	得点
企 業 の 施 工 能 力	ウ. 過去 5 ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事表彰歴 公告日の属する年度の直前の 5 ヶ年度及び現年度における、「仙台市優良建設工事表彰要綱」(昭和 53 年 2 月 10 日市長決裁)に基づく「対象工事と同種の工事区分」の表彰歴の有無。	表彰歴あり	1 点
	●直前の 5 ヶ年度とは表彰を受けた年度であり、表彰工事の完成年度ではない。	なし	0 点
	エ. 過去 3 ヶ月における不誠実な行為又は労働災害等 不誠実な行為又は本市発注工事における労働災害等の状況。 ○ 開札日を含む過去 3 ヶ月の間に、「有資格業者に対する指名停止に関する要綱」(昭和 60 年 10 月 29 日市長決裁)に基づく指名停止を受けているもの。 ○ 開札日を含む過去 3 ヶ月の間に、本市の発注工事において労働災害又は公衆災害を発生させ、本市から事故防止に関する文書指導を受けているもの。	なし	0 点
	●指名停止の有無を判断する日は、対象となる処分が開始された日とする。	指名停止又は文書指導 1 回あり	-1 点
	●文書指導の有無を判断する日は、対象となる文書が通知された日とする。	指名停止又は文書指導 複数回あり	-2 点
	●対象期間内に指名停止又は文書指導が複数あるものは、-2 点とする。ただし、同一原因に基づく指名停止と文書指導については 1 件とみなす。		
	オ. 品質管理システムの認証取得状況 公告日において有効である ISO9001 (品質マネジメントシステム) の認証取得の有無。	認証取得あり	0.5 点
	●入札に参加する営業所(本店、支店等。以下同じ。)が対象工事の工事内容に関する認証を取得していること。なお、工場製作を含む工事にあつては、上記に加えて該当する製作物の製造に関する認証を営業所又は製作工場で取得していること。	なし	0 点
	カ. 建設業労働災害防止協会への加入状況 公告日における建設業労働災害防止協会への加入の有無。	加入あり	0.5 点
	●入札に参加する営業所が建設業労働災害防止協会に加入していること。	なし	0 点

②配置予定技術者の能力に関する評価項目、評価基準及び得点

視 点	評価項目	評価基準	得点
配 置 予 定 技 術 者 の 能 力	<p>キ. 過去 10 ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績</p> <p>配置予定技術者が、国又は地方公共団体等が発注し、公告日の属する年度の直前の 10 ヶ年度及び現年度に完成しかつ引渡しが完了した「同種工事の条件」を満たす工事に配置技術者又は現場代理人として従事した「対象工事と同種の工事区分」の実績の有無。</p> <p>●現場代理人として従事した実績は、当該工事の従事時に監理技術者及び主任技術者の資格を有していた場合に限り、評価対象とする。</p> <p>●配置技術者として従事した期間は、実績とする工事の契約工期を原則とする。ただし、受発注者間の書面により専任を要するとされた期間のうち 90%以上に配置されていることが確認できる場合に限り、評価対象とする。</p> <p>●現場代理人として従事した期間は、実績とする工事の契約工期を原則とする。ただし、受発注者間の書面により常駐を要するとされた期間のうち 90%以上に配置されていることが確認できる場合に限り、評価対象とする。</p> <p>●実績とする工事の主たる工種が現場施工で工場製作を含む工事の場合、工場製作期間と現場施工期間で配置技術者が異なるときは、現場施工期間の配置技術者の従事した実績を評価対象とする。</p> <p>●予定価格が1億円未満(税込)の工事においては、「同種工事の条件」を満たす工事に共同企業体の担当技術者として従事した実績で、当該工事の従事時に監理技術者及び主任技術者の資格を有していた場合に限り評価対象とする(ただし、専任指導者制度を用いた場合の現場代理人は除く)。</p>	施工実績 あり	1 点
		なし	0 点

②配置予定技術者の能力に関する評価項目、評価基準及び得点

視 点	評価項目	評価基準	得点
配 置 予 定 技 術 者 の 能 力	<p>ク. 過去2ヶ年度及び現年度における工事成績評定点(最高点)</p> <p>配置予定技術者が配置技術者又は現場代理人として従事した, 仙台市(水道局, ガス局, 市立病院を除く)が発注し, 公告日の属する年度の直前の2ヶ年度及び現年度に完成しかつ引渡しが完了した「対象工事と同種の工事区分」の工事成績評定点の最高点。</p> <p>ただし, 本市発注工事で過去2ヶ年度及び現年度にわたる工期の工事に従事し, かつ過去2ヶ年度及び現年度に工事成績評定点がない場合に限り, 過去3ヶ年度までの実績を評価対象とできる。</p> <p>●現場代理人として従事した実績は, 当該工事の従事時に監理技術者及び主任技術者の資格を有していた場合に限り, 評価対象とする。</p> <p>●配置技術者として従事した期間は, 実績とする工事の契約工期を原則とする。ただし, 受発注者間の書面により専任を要するとされた期間のうち 90%以上に配置されていることが確認できる場合に限り, 評価対象とする。</p> <p>●現場代理人として従事した期間は, 実績とする工事の契約工期を原則とする。ただし, 受発注者間の書面により常駐を要するとされた期間のうち 90%以上に配置されていることが確認できる場合に限り, 評価対象とする。</p> <p>●実績とする工事の主たる工種が現場施工で工場製作を含む工事の場合, 工場製作期間と現場施工期間で配置技術者が異なるときは, 現場施工期間の配置技術者の従事した実績を評価対象とする。</p> <p>●本市発注工事で過去2ヶ年度及び現年度にわたる工期の工事に従事している場合を除き, 直前の 2 ヶ年度及び現年度に工事成績評定点が無いものは点数なしとする。</p>	80 点以上	2 点
		75 点～79 点	1 点
		65 点～74 点	0.5 点
		65 点未満 又は点数なし	0 点

②配置予定技術者の能力に関する評価項目、評価基準及び得点

視 点	評価項目	評価基準	得点
配置 予 定 技 術 者 の 能 力	ケ. 過去 5 ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事技術者表彰歴 配置予定技術者について、公告日の属する年度の直前の 5 ヶ年度及び 現年度における、「仙台市優良建設工事表彰要綱」(昭和 53 年 2 月 10 日 市長決裁)に基づく「対象工事と同種の工事区分」の技術者表彰歴の状 況。 ●直前の 5 ヶ年度とは表彰を受けた年度であり、表彰工事の完成年度では ない。	複数表彰歴 あり	2 点
		表彰歴 あり	1 点
		なし	0 点
	コ. 過去 2 ヶ年度における東北地方工事安全施工推進大会 (SAFETY)優良 企業表彰歴 配置予定技術者について、仙台市(企業局を除く)が発注した工事で、公 告日の属する年度の直前の 2 ヶ年度における東北地方工事安全施工推進 大会 (SAFETY)の優良企業(現場代理人)表彰の「対象工事と同種の工事 区分」の表彰歴の有無。 ●直前の 2 ヶ年度とは表彰を受けた年度であり、表彰工事の完成年度では ない。 ●配置技術者として従事した期間は、実績とする工事の契約工期を原則と する。ただし、受発注者間の書面により専任を要するとされた期間のうち 90%以上に配置されていることが確認できる場合に限り、評価対象とする。 ●現場代理人として従事した期間は、実績とする工事の契約工期を原則と する。ただし、受発注者間の書面により常駐を要するとされた期間のうち 90%以上に配置されていることが確認できる場合に限り、評価対象とする。 ●実績とする工事の主たる工種が現場施工で工場製作を含む工事の場 合、工場製作期間と現場施工期間で配置技術者が異なるときは、現場施工 期間の配置技術者の従事した実績を評価対象とする。 ●SAFETY における「安全に関する体験・提案文」の表彰は評価しない。	表彰歴 あり	1 点
		なし	0 点

②配置予定技術者の能力に関する評価項目、評価基準及び得点

視 点	評価項目	評価基準	得点
配置 予 定 技 術 者 の 能 力	サ(1). 継続教育(CPD)の取組み状況 ※予定価格5千万円以上で適用する 配置予定技術者について、次のいずれかの団体が証明した継続教育(CPD)の単位取得状況。 ○(公社)日本技術士会…推奨150単位(3年間) ○(一社)全国土木施工管理技士会連合会…推奨30単位(1年間) ○(公社)農業農村工学会技術者継続教育機構…推奨50単位(1年間) ○(公社)日本建築士会連合会…推奨12単位(1年間) ○(公社)空気調和・衛生工学会…推奨50単位(1年間) ○(一社)建築設備技術者協会…推奨105単位(3年間) ●継続教育の取得単位の証明書は、証明日(証明期間の基準となる日)が開札日から起算して過去1年以内の日付のものであり、かつ証明期間は証明日から各団体の推奨単位あたりの期間を遡ったものを有効とする。	推奨単位以上の取得単位あり	1点
		推奨単位の1/2以上の取得単位あり	0.5点
		推奨単位の1/2未満の取得単位あり	0.3点
		なし	0点
		なし	0点
	サ(2). 関連資格の保有状況 ※予定価格5千万円未満で適用する 配置予定技術者について、本説明書別記3にて指定する関連資格の有無。	指定資格あり	1点
		なし	0点

③企業の地域貢献に関する評価項目、評価基準及び得点

視 点	評価項目	評価基準	得点
企 業 の 地 域 貢 献	シ. 若手又は女性技術者の配置状況 配置予定技術者について、公告日において40歳以下(満年齢)の者又は女性の配置の有無。	配置あり	1点
		なし	0点
	ス. 市内企業の活用計画割合 (→H25.4.1より、当面の間削除する。)		
	セ. 過去5ヶ年度及び現年度における下請負の地元発注推進企業顕彰歴 公告日の属する年度の直前の5ヶ年度及び現年度における、本市の「下請負における地元発注推進企業の顕彰に関する要綱」(平成17年3月30日財政局長決裁)に基づく「対象工事と同種の工事区分」の顕彰歴の有無。 ●直前の5ヶ年度とは顕彰を受けた年度であり、顕彰工事の完成年度ではない。	顕彰歴あり	1点
		なし	0点

③企業の地域貢献に関する評価項目、評価基準及び得点

視 点	評価項目	評価基準	得点
企 業 の 地 域 貢 献	<p>ソ. 過去 2 ヶ年度及び現年度における地域貢献活動等の実績 公告日の属する年度の直前の 2 ヶ年度及び現年度に、仙台市内において企業として参加又は実施した地域貢献活動の実績。</p> <p>●地域貢献活動の実績は、入札に参加する営業所として参加又は実施したことが確認できるものに限る。</p> <p>●原則として本市市域における実績を評価対象とするが、本市市域外の活動であっても本市に有益な活動と判断出来るものは評価対象とする。</p> <p>●単に金銭や物品の寄付、場所の提供及び後援や協賛といった名義提供等のみの実際の活動が伴わないものは対象としない。</p> <p>●本市発注工事の現場周辺の清掃活動は、評価対象としない。</p> <p>●同一年度内における同一活動の複数実績については 1 件として評価する。</p>	複数実績あり	1 点
		実績あり	0.5 点
		なし	0 点

③企業の地域貢献に関する評価項目、評価基準及び得点

視 点	評価項目	評価基準	得点
企 業 の 地 域 貢 献	<p>タ. 防災に関する応援協定等の締結実績及び協定に基づく活動実績</p> <p>① 本市と締結した防災に関する応援協定のうち、災害時の応急又は支援活動等における自社の配備体制等が明確である協定の締結の有無。</p> <p>② ①の他、災害時における指定避難所等の応急危険度判定の活動協力、災害時における車両等の移動に係る活動協力又は大雪時における道路施設の除雪・排雪作業等に関して本市と締結した協定で、緊急性と安全確保のために自社の配備があらかじめ指定された施設(避難所等)、又は限定された箇所に配備登録され、かつ体制が明確となった協定の締結の有無。対象となる協定がある場合は、複数締結実績ありとする。</p> <p>③ 上記①又は②の協定を締結している場合で、公告日の属する年度の直前の2ヶ年度及び現年度に協定に基づき実施した活動実績の有無。</p> <p>●協定の締結実績は、公告日において締結されているものを対象とする。</p> <p>●応急危険度判定の活動協力については、自社に所属する社員が登録されていることをもって評価の対象とする。なお、自社に所属する社員とは、対象工事の公告日において3ヶ月以上雇用されている者とする。</p> <p>●評価項目①の協定は、仙台市ホームページ(消防局総務部管理課)に掲載された次の協定一覧に掲載されたものを対象とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災に関する応援協定等 ・消防相互応援協定等 <p>●評価項目②の協定は、次のものを対象とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震災害時における避難所等の応急危険度判定に関する協定 ・災害時における車両等の移動に関する協定 ・大雪時における道路の除雪・排雪作業等に関する協定 <p>●評価項目③は、次の活動を対象とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定に基づく現場での災害活動実績 ・協定に基づく防災訓練(伝達訓練を含む)の参加実績 	<p>複数締結実績あり かつ 活動実績あり</p>	3点
		複数締結実績あり	2点
		締結実績ありかつ 活動実績あり	
		締結実績あり	1点
		なし	0点

③企業の地域貢献に関する評価項目、評価基準及び得点

視 点	評価項目		評価基準	得点	
企 業 の 地 域 貢 献	チ. 緊急工事登録等への取組み実績 本市が管理する公共施設に係る突発事故や小規模災害に常時対応する「対象工事と同種の工事区分」の各施設管理者との緊急工事等の登録又は指定受託の状況。 ●緊急工事登録等への取組み実績は、公告日において登録又は指定を受諾しているものを対象とする。	簡易型Ⅰ型（土木型）、簡易型Ⅱ型及び標準型	複数登録等あり	1 点	
			登録等あり	0.5 点	
			なし	0 点	
		簡易型Ⅰ型（地域実績型）	複数登録等あり	発注区又は発注支所の登録を含む複数登録等あり	2 点
				複数登録等あり	1 点
			登録等あり	発注区又は発注支所の登録等あり	1 点
				登録等あり	0.5 点
			なし		0 点
			ツ. 過去 2 ヶ年度における困難業務等の従事実績 公告日の属する年度の直前の 2 ヶ年度において次のいずれかに従事し完了した「対象工事と同種の工事区分」の実績。 ○本市が管理する公共施設（道路、公園、下水道、河川、農業用施設、その他施設）に関する緊急工事等に従事した実績。 ○本市が管理する道路（車道、歩道）における除雪又は凍結防止業務等に従事した実績。 ○宮城県内における災害時の対応活動（有償を除く）に従事した実績 ●簡易型Ⅰ型（地域実績型）の「所管区域の従事実績」は、対象工事の発注区又は支所のそれぞれの所管区域における実績をいう（総合支所の発注工事では当該支所の所管区域における実績をいう）。	簡易型Ⅰ型（土木型、建築型）、簡易型Ⅱ型及び標準型	複数従事実績あり
	従事実績あり	0.5 点			
	なし	0 点			
	簡易型Ⅰ型（地域実績型）	複数従事実績あり		所管区域の複数従事実績あり	2 点
				所管区域の従事実績ありかつ所管区域外の従事実績あり	1.5 点
				所管区域外の複数従事実績あり	1 点
		従事実績あり		所管区域の従事実績あり	1 点
				所管区域外の従事実績あり	0.5 点
		なし		0 点	

③企業の地域貢献に関する評価項目、評価基準及び得点

視 点	評価項目			評価基準	得点
企 業 の 地 域 貢 献	<p>テ. 過去 2 ヶ年度における維持工事等の施工実績 仙台市(企業局を除く)が発注し、公告日の属する年度 の直前の 2 ヶ年度に完成し、引渡しが完了した「対 象工事と同種の工事区分」の維持工事等の施工実績 (災害復旧工事又は緊急工事を除く)。 ただし、工事請負契約書によるものを対象とする。</p> <p>●次のいずれかの施工実績を評価対象とする。 ○本市が管理する土木工事として発注された道路 (橋梁等), 下水道, 河川, 農業用施設の維持, 補修及 び改修工事等の施工実績(下水道管更生工事を含 む)。なお, 「管内もの」と呼ばれる工事で, 契約時に施 工場所が決まっていない工事も施工実績として評価対 象とする。 ○本市が管理する建築工事として発注された公共施 設(建築物)の修繕及び改修工事等の施工実績。 ○本市が管理する機械工事及び電気工事として発 注された公共施設の機械設備及び電気設備の修繕, 改修又は更新工事等の施工実績。</p> <p>●維持工事等の施工実績は, 年度を括りとし, 同一年 度の複数の施工実績は 1 件として評価する。 ●複数施工実績ありは, 過去 2 ヶ年度の各年度に評価 対象となる実績があるものをいう。 ●簡易型Ⅰ型(地域実績型)の「所管区域の施工実 績」は, 対象工事の発注区又は支所のそれぞれの所 管区域における実績をいう(総合支所の発注工事では 当該支所の所管区域における実績をいう)。</p>	簡易型Ⅰ型(土木型, 建築型, 建築設備型), 簡易型Ⅱ型及び標準型	複数 施工実績 あり	1 点	
			施工 実績あり	0.5 点	
			なし	0 点	
		簡易型Ⅰ型(地域実績型)	複数施工実績あり	所管区域の複数 施工実績あり	2 点
				所管区域の施工 実績あり かつ 所管区域外の施工 実績あり	1.5 点
				所管区域外の複数 施工実績あり	1 点
			施工実績あり	所管区域の施工 実績あり	1 点
				所管区域外の施工 実績あり	0.5 点
			なし	0 点	

③企業の地域貢献に関する評価項目、評価基準及び得点

視 点	評価項目	評価基準	得点
企 業 の 地 域 貢 献	<p>ト. 東日本大震災における緊急工事等の従事実績 東日本大震災における緊急工事等の「対象工事と同種の工事区分」の従事実績。</p> <p>●平成 23 年 3 月 11 日以降に本市と契約し、公告日までに引渡し完了した、東日本大震災における緊急工事等の従事実績を対象とする。</p> <p>●本評価項目で対象とする従事実績の件数は下記のとおりとする。</p> <p>○本市から発出された緊急工事(委託)指示書のあるものは、指示書ごとに1件として取り扱う。指示書の無い場合は、契約書及び特命随意契約であることを確認して1件として取り扱う。</p> <p>○次の 5 項目に該当するものはそれぞれ 1 件として取り扱う。</p> <p>○学校・市庁舎・ポンプ場等の緊急修繕工事で同一施設の緊急修繕工事に係る複数の契約</p> <p>○家屋解体業務の作業指示書による複数の家屋解体(単価契約を1件として取り扱う)</p> <p>ただし、アスベスト除去を伴う解体業務は1契約で1件とする。</p> <p>○損壊家屋の処理に係る複数の委託契約</p> <p>ただし、アスベスト除去を伴う解体業務は1契約で1件とする。</p> <p>○被災者支援制度である「住宅の応急修理制度」に係る複数の委託契約</p> <p>○ブロック塀の処理に係る複数の委託契約</p>	6 件以上の従事実績あり	2 点
		4～5 件の従事実績あり	1.5 点
		2～3 件の従事実績あり	1 点
		従事実績あり	0.5 点
		なし	0 点

④その他の評価項目，評価基準及び得点

視 点	評価項目	評価基準	得点
そ の 他	<p>ナ. 障害者の雇用促進状況</p> <p>公告日における、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく障害者の雇用に対する取組み状況。</p> <p>●ここでのいう障害者とは、「障害者の雇用の促進等に関する法律(この項において、以下「障害者雇用促進法」という)」第2条に定められた者をいう。</p> <p>●障害者雇用促進法が適用されない企業で障害者を1人以上雇用している場合は、義務外雇用として評価する。</p>	法定雇用率以上	2点
		義務外雇用あり	1点
		法定雇用率未満	0点
		雇用なし	0点
	<p>ニ. 環境管理システムの認証取得等の状況</p> <p>公告日において有効である次のいずれかの環境マネジメントシステムの認証取得の有無。</p> <p>○ISO14001の認証取得</p> <p>○みちのく環境管理規格の認証取得</p> <p>○環境報告書の公表</p> <p>●入札に参加する営業所が対象工事の工事内容に関する認証を取得していること。なお、工場製作を含む工事にあつては、上記に加えて該当する製作物の製造に関する認証を営業所又は製作工場で取得していること。</p>	認証取得等あり	1点
		なし	0点
	<p>ヌ. 登録基幹技能者の配置状況</p> <p>対象工種に係る登録基幹技能者の配置の有無。</p> <p>●登録基幹技能者は、対象工種に応じ、次ページの「登録基幹技能者適用工種」の工事種別から選択すること。</p> <p>●複数の工種を選択した場合、いずれかの工種の配置をもって配置ありと評価する。</p> <p>●配置予定技術者又は現場代理人は、評価対象としない。</p> <p>●下請契約を予定する業者が登録基幹技能者を配置する場合であっても、評価対象とする。</p>	配置あり	1点
		なし	0点

登録基幹技能者		適用工種		(平成28年6月現在)																				
番号	登録基幹技能者講習の種類	関連機関	基幹的な役割を担う (実務経験を有する) 建設業の種類	適用工種	一般土木	AS舗装	鋼橋上部	造園	建築	木造建築	電気設備	暖冷房衛生	PC	法面処理	塗装	維持修繕	しゅんせつ	グラウト	杭打	さく井	プレハブ建築	機械設備	通信設備	受変電設備
1	登録電気工事基幹技能者	(一社)日本電設工業協会	電気工事業、電気通信工事業	電気・通信・動力設備・給排水衛生							◆											◆	◆	◆
2	登録橋梁基幹技能者	(一社)日本橋梁建設協会	とび・土工事業、鋼構造物工事業	鋼橋架設		◆																		
3	登録造園基幹技能者	(一社)日本造園建設業協会 (一社)日本造園組合連合会	造園工事業	造園、緑化				◆																
4	登録コンクリート圧送基幹技能者	(一社)全国コンクリート圧送事業団体連合会	とび・土工事業	コンクリート構造物	◆				◆	◆			◆											
5	登録防水基幹技能者	(一社)全国防水工事業協会	防水工事業	建築防水					◆															
6	登録トンネル基幹技能者	(一社)日本トンネル専門工事業協会	土工事業、とび・土工事業	トンネル	◆																			
7	登録建設塗装基幹技能者	(一社)日本塗装工業会	塗装工事業	塗装					◆	◆					◆							◆		
8	登録左官基幹技能者	(一社)日本左官業組合連合会	左官工事業	左官工					◆	◆														
9	登録機械土工基幹技能者	(一社)日本機械土工協会	土工事業、とび・土工事業	掘削、切土、盛土	◆																			
10	登録海上起重基幹技能者	(一社)日本海上起重技術協会	土工事業、しゅんせつ工事業	船上作業														◆						
11	登録PC基幹技能者	(一社)プレストレスト・コンクリート工事業協会	土工事業、とび・土工事業、鉄筋工事業	PC工事									◆											
12	登録鉄筋基幹技能者	(公社)全国鉄筋工事業協会	鉄筋工事業	鉄筋構造物	◆				◆	◆			◆											
13	登録圧接基幹技能者	全国圧接業協同組合連合会	鉄筋工事業	鉄筋構造物	◆				◆				◆											
14	登録型枠基幹技能者	(一社)日本型枠工事業協会	大工工事業	コンクリート構造物	◆				◆	◆			◆											
15	登録配管基幹技能者	(一社)日本空調衛生工事業協会 (一社)日本配管工事業団体連合会 全国配管工事業協同組合連合会	管工事業	空調衛生設備					◆			◆										◆		
16	登録高・土工基幹技能者	(一社)日本建設躯体工事業団体連合会 (一社)日本意工業連合会	とび・土工事業	土木・建築全般	◆	◆			◆	◆			◆	◆		◆	◆	◆	◆	◆				
17	登録切断穿孔基幹技能者	ダイヤモンド工事業協同組合	とび・土工事業	コンクリート切断、穿孔	◆												◆							
18	登録内装仕上工事基幹技能者	(一社)全国建設室内工事業協会 日本建設インテリア事業協同組合連合会 日本室内装飾事業協同組合連合会	内装仕上工事業	内装仕上げ					◆	◆														
19	登録サッシ・カーテンウォール基幹技能者	(一社)日本サッシ協会 (一社)カーテンウォール・防火開口部協会	建具工事業	建築					◆	◆														
20	登録エクステリア基幹技能者	(公社)日本エクステリア建設業協会	とび・土工事業、石工事業、タイル・れんが・ブロック工事業	建築ブロック・エクステリア				◆	◆	◆														
21	登録建築板金基幹技能者	(一社)日本建築板金協会	屋根工事業、板金工事業	建築板金					◆	◆														
22	登録外壁仕上基幹技能者	日本外壁仕上業協同組合連合会	左官工事業、塗装工事業、防水工事業	外壁仕上げ					◆	◆														
23	登録ダクト基幹技能者	(一社)日本空調衛生工事業協会 (一社)全国ダクト工業団体連合会	管工事業	空調・換気・排煙設備					◆			◆										◆		
24	登録保温保冷基幹技能者	(一社)日本保温保冷工業協会	熱絶縁工事業	熱絶縁工事					◆	◆		◆												
25	登録グラウト基幹技能者	(一社)日本グラウト協会	とび・土工事業	グラウト	◆													◆						
26	登録冷凍空調基幹技能者	(一社)日本冷凍空調設備工業連合会	管工事業	冷凍・空調・暖房機器					◆			◆												
27	登録運動施設基幹技能者	(一社)日本運動施設建設業協会	土工事業、とび・土工事業、ほ装工事業、造園工事業	運動施設工事					◆															
28	登録基礎工基幹技能者	全国基礎工業協同組合連合会 (一社)日本基礎建設協会	とび・土工事業	杭基礎工	◆				◆										◆					
29	登録タイル張り基幹技能者	(一社)旧日本タイル煉瓦工事業業会	タイル・れんが・ブロック工事業	タイル張り					◆	◆														
30	登録標識・路面標示基幹技能者	(一社)全国道路標識・標示業協会	とび・土工事業、塗装工事業	標識工・区画線工		◆									◆	◆								
31	登録消火設備基幹技能者	消防施設工事協会	消防施設工事業	消防設備																				
32	登録建築大工基幹技能者	(一社)全国中小建築工事業団体連合会	大工工事業	建築					◆	◆														
33	登録硝子工事基幹技能者	全国板硝子工事協同組合連合会 全国板硝子商工協同組合連合会	ガラス工事業	板硝子工事					◆	◆														

登録基幹技能者については下記の(一財)建設業振興基金ホームページを参照。

<http://www.yoi-kensetsu.com/kikan/>

4. 技術提案等の提出書類及び記載方法等

(1) 評価値申告書の入力例(簡易型Ⅰ型(地域実績型)の場合)

様式-共1-I(地域実績)

整理番号

評価値申告書【簡易型Ⅰ型(地域実績型)】

会社名

工事件名

1. 評価項目

評価視点	評価項目	加算点配点	評点配点	申告内容	得点	加重度	評点	評価点	評価点計	
企業の施工能力	ア 過去4年間における工事成績評定点(平均点)	8	8		0	1	0		0.00	
	イ 過去10ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績	3	1		0	1	0		0.00	
	ウ 過去5ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事表彰歴		2		0	2	0			
	エ 過去3ヶ月における不誠実な行為又は労働災害等		0		0	1	0			
	オ 品質管理システムの認証取得状況									
	カ 建設業労働災害防止協会への加入状況									
配置予定技術者の能力	キ 過去10ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績	4	2		0	2	0		0.00	
	ク 過去2ヶ年度及び現年度における工事成績評定点(最高点)		4		0	2	0			
	ケ 過去5ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事技術者表彰歴		2		0	1	0			
	コ 過去2ヶ年度における東北地方工事安全施工推進大会(SAFETY)優良企業表彰歴									
	サ(1) 継続教育(CPD)の取組み状況 ※予定価格5千万円以上で適用									
	サ(2) 関連資格の保有状況 ※予定価格5千万円未満で適用									
	企業の地域貢献	シ 若手又は女性技術者の配置状況	9							0.00
		ス 市内企業の活用計画割合(H25.4.1より当面の間削除する)								
セ 過去5ヶ年度及び現年度における下請負の地元発注推進企業顕彰歴										
ソ 過去2ヶ年度及び現年度における地域貢献活動等の実績		1			0	1	0			
タ 防災に関する応援協定等の締結実績及び協定に基づく活動実績		3			0	1	0			
チ 緊急工事登録等への取組み実績		2			0	1	0			
ツ 過去2ヶ年度における困難業務等の従事実績		4			0	2	0			
テ 過去2ヶ年度における維持工事等の施工実績		4			0	2	0			
ト 東日本大震災における緊急工事等の従事実績		4			0	2	0			
その他	ナ 障害者の雇用促進状況							0.00		
	ニ 環境管理システムの認証取得等の状況									
	ヌ 登録基幹技能者の配置状況									
		24								
		加算点 ①							0.00	

2. 入札価格

3. 評価値の計算

評価値 = $\frac{\text{標準点(100点)} + \text{加算点(①)}}{\text{入札価格(②)} \div 1,000,000} = \frac{100点 + \text{②}}{\div 1,000,000} =$

※評価値は、入札価格を百万で除したもので計算し、小数点以下第6位を切り捨てとします。

4. 留意事項

※1 整理番号、会社名(商号)及び工事件名を記入して下さい。

※2 計算表の太枠セル(黄色)について、該当するものをリストから選択するか又は数値を入力して下さい。

i はじめに
企業名を入力して下さい。

ii 申告内容の入力
申告内容欄(太枠、黄色セル)に表示されるリストから、自社が保有する実績等の該当するものを選択入力して下さい。

工事成績評定点に関するアとクの評価項目の申告内容は、数値(点数)を直接入力して下さい。

※各評価項目の評価点、評価点計及び加算点の合計は、申告内容を選択、入力すると自動計算します。

iii 入札金額の入力
入札金額を入力して下さい。

評価項目ごとの記載方法一覧表

評価項目	記載 様式	記載方法
ア 過去4年間における工事成績評 定点（平均点）	様式Ⅰ共2 企業の施工実績等の状況	アの項目に点数を直接記入すること。点数なしの場合は「0」と記入すること。 自社の点数は、仙台市ホームページ（財政局契約課）に掲載された仙台市請負工事成績評定結果一覧表で確認すること。
イ 過去10ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績		イの項目に必要な事項を直接記入すること。 1. 同種工事の条件に適合する実績の有無をリストから選択する（施工実績あり，なし）。 2. 実績がある場合，次により記入する。 ①CORINS の竣工登録がある場合は，建設業許可番号，CORINS 登録番号，発注機関及び工事名を記入する。 ②CORINS 登録されていない実績の場合，以下の事項を全て記入すること。 発注機関，工事名，契約金額（最終契約金額（税込）），工事場所，工事概要，契約工期及び受注形態（単独か共同企業体どちらかを選択，共同企業体のときは出資比率を併記）
ウ 過去5ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事表彰歴		ウの項目に必要な事項を直接記入すること。 1. 表彰歴の有無をリストから選択する（表彰歴あり，なし）。 2. 実績がある場合，表彰工事の名称，表彰年月日を記入する。
エ 過去3ヶ月における不誠実な行為又は労働災害等		エの項目の該当事項をリストから選択する（なし，指名停止あり，文書指導あり，複数履歴あり）。
オ 品質管理システムの認証取得状況		オの項目に必要な事項を直接記入すること。 1. 認証取得の有無をリストから選択する（認証取得あり，なし）。 2. 実績がある場合，登録証の有効期限を記入する。
カ 建設業労働災害防止協会への加入状況		カの項目の加入の有無をリストから選択すること（加入あり，なし）。

評価項目ごとの記載方法一覧表

評価項目	記載 様式	記載方法
キ 過去 10 ヶ年度 及び現年度に おける同種工 事の施工実績	様式 ―共 3 配置 予定 技術 者の 施工 実績、 資格 等の 状況	<p>キの項目に必要な事項を直接記入すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 同種工事の条件に適合する実績の有無をリストから選択する（実績あり，なし）。 2. 実績がある場合，次により記入する。 <ol style="list-style-type: none"> ①CORINS の竣工登録がある場合は，建設業許可番号，CORINS 登録番号，発注機関，工事名，従事した役割及び従事時の保有資格を記入すること。 ②CORINS 登録されていない実績の場合，以下の事項を全て記入すること。 発注機関，工事名，契約金額（最終契約金額（税込）），工事場所，工事概要，契約工期，従事が必要な期間及び従事期間，従事した役割（監理技術者，主任技術者，現場代理人のいずれかを選択），従事時の保有資格 <p>※実績とする工事に「着手指定日」又は「専任を要しない期間」が含まれる場合は，従事が必要な期間の欄に併せて記入すること。</p>
ク 過去 2 ヶ年度 及び現年度に おける工事成 績評定点（最 高点）		<p>クの項目に必要な事項を直接記入すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 工事成績評定点の実績の有無をリストから選択する（評定点あり，なし） 点数なしの場合は「0」と記入する。 2. 実績がある場合，次により記入する。 <ol style="list-style-type: none"> ①工事成績評定点を直接記入する。 ②実績とした工事の工事名，完成年度及び従事した役割をリストから選択する（監理技術者，主任技術者，現場代理人）。 <p>※実績とする工事に「着手指定日」又は「専任を要しない期間」が含まれる場合は，従事が必要な期間の欄に併せて記入すること。</p>
ケ 過去 5 ヶ年度 及び現年度に おける仙台市 優良建設工事 技術者表彰歴		<p>ケの項目に必要な事項を直接記入すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 表彰歴の区分をリストから選択する（複数表彰歴あり，表彰歴あり，なし）。 2. 実績がある場合，表彰工事の名称，表彰年月日を記入する。複数の表彰歴がある場合は，それぞれ記入すること。

評価項目ごとの記載方法一覧表

評価項目	記載様式	記載方法
<div>コ</div> <div>過去2ヶ年度における東北地方工事安全施工推進大会(SAFETY)優良企業表彰歴</div>	<div>様式-共3</div> <div>配置予定技術者の施工実績、資格等の状況</div>	<div>コの項目に必要事項を直接記入すること。</div> <div>1. 表彰歴の有無をリストから選択する（表彰歴あり，なし）。</div> <div>2. 実績がある場合，表彰工事の名称，表彰年月日，契約工期，従事が必要な期間及び従事期間及び従事した役割（監理技術者，主任技術者，現場代理人のいずれかを選択）を記入する。</div> <div>※実績となる工事に「着手指定日」又は「専任を要しない期間」が含まれる場合は，従事が必要な期間の欄に併せて記入すること。</div>
<div>サ(1)</div> <div>継続教育(CPD)の取り組み状況</div>		<div>サ(1)の項目の必要事項をリストから選択すること。</div> <div>1. 実績の取得単位の区分をリストから選択する（推奨単位以上の取得単位あり，推奨単位の1/2以上の取得単位あり，推奨単位の1/2未満の取得単位あり，なし）。</div> <div>2. 実績がある場合，証明団体名をリストから選択する。</div>
<div>サ(2)</div> <div>関連資格の保有状況</div>		<div>サ(2)の項目に必要事項を直接記入すること。</div> <div>1. 関連資格の有無をリストから選択する（指定資格あり，なし）</div> <div>2. 実績がある場合，保有資格の取得年月日及び保有資格の登録番号（合格番号）を記入すること。</div>
<div>シ</div> <div>若手又は女性技術者の配置状況</div>	<div>様式-共4</div> <div>企業の地域貢献等の状況</div>	<div>シの項目の対象となる配置予定技術者の有無をリストから選択すること（配置あり（年齢），配置あり（性別），なし）。</div> <div>1. 配置予定技術者の氏名を記載する。</div> <div>2. 配置予定技術者が40歳以下の場合は，生年月日を記入する。</div>
<div>ス</div> <div>市内企業の活用計画割合</div>		<div>→H25.4.1より，当面の間削除する。</div>
<div>セ</div> <div>過去5ヶ年度及び現年度における下請負の地元発注推進企業顕彰歴</div>		<div>セの項目に必要事項を直接記入すること。</div> <div>1. 顕彰歴の有無をリストから選択する（顕彰歴あり，なし）。</div> <div>2. 実績がある場合，顕彰工事の名称，顕彰年月日を記入する。</div>

評価項目ごとの記載方法一覧表

評価項目	記載 様式	記載方法
過去 2 ヶ年度 及び現年度に おける地域貢 献活動等の実 績	様式 ー共 4 企業 の地 域貢 献等 の状 況	ソの項目に必要事項を直接記入すること。 ①活動実績の区分をリストから選択する（複数実績あり，実 績あり，なし）。 ②実績がある場合，活動年度をリストから選択し，活動実績 名称（複数ある場合は最新のもの 2 つまで）を記入する。
防災に関する 応援協定等の 締結実績及び 協定に基づく 活動実績		タの項目に必要事項を直接記入すること。 1. 協定の締結の区分をリストから選択する（複数締結実績 ありかつ活動実績あり，複数締結実績あり，締結実績あ りかつ活動実績あり，締結実績あり，なし）。 2. 協定の締結実績がある場合，協定名称及び締結した団体 名をそれぞれ記入する。また，複数締結ありの対象とな る協定がある場合は，締結協定名称 2 のリストから対象 協定を選択する。 3. 協定に基づく活動実績がある場合，活動年度をリストか ら選択し， 2. で記入した対象となる協定名称及び活動 内容を記入する。
緊急工事登録 等への取組み 実績		チの項目に必要事項を直接記入すること。 1. 登録又は指定実績の区分をリストから選択する。 ・簡易型Ⅰ型（土木型），簡易型Ⅱ型及び標準型の場 合 （複数登録等あり，登録等あり，なし） ・簡易型Ⅰ型（地域実績型）の場合 （発注区又は発注支所の登録を含む複数登録等あ り，複数登録等あり，発注区又は発注支所の登録等 あり，登録等あり，なし） 2. 実績がある場合，登録又は指定を受諾した本市施設管理 者の担当部署名及び登録実績名称をそれぞれ記入する。 登録実績名称の記入例）下水道緊急修繕業者，〇〇区 管内緊急工事指定業者

評価項目ごとの記載方法一覧表

評価項目	記載 様式	記載方法
ツ 過去2ヶ年度 における困難 業務等の従事 実績	様式 共4 企業 の 地域 貢献 等の 状況	<p>ツの項目に必要な事項を直接記入すること。</p> <p>1. 自社の従事実績の区分をリストから選択する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡易型Ⅰ型（土木型，建築型），簡易型Ⅱ型及び標準型の場合 （複数従事実績あり，従事実績あり，なし） ・簡易型Ⅰ型（地域実績型）の場合 （所管区域の複数従事実績あり，所管区域の従事実績ありかつ所管区域外の従事実績あり，所管区域外の複数従事実績あり，所管区域の従事実績あり，所管区域外の従事実績あり，なし） <p>2. 実績がある場合，従事した業務等の件名，業務内容及び依頼部署名をそれぞれ記入する。</p>
テ 過去2ヶ年度に における維持工事 等の施工実績		<p>テの項目に必要な事項を直接記入すること。</p> <p>1. 施工実績の区分をリストから選択する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡易型Ⅰ型（土木型，建築型，建築設備型），簡易型Ⅱ型及び標準型の場合 （複数施工実績あり，施工実績あり，なし） ・簡易型Ⅰ型（地域実績型）の場合 （所管区域の複数施工実績あり，所管区域の施工実績ありかつ所管区域外の施工実績あり，所管区域外の複数施工実績あり，所管区域の施工実績あり，所管区域外の施工実績あり，なし） <p>2. 実績がある場合，対象となる工事の完成年度をリストから選択し，工事名を記入する。</p>
ト 東日本大震災に における緊急工事 等の従事実績	様式 共4 企業 の 地域 貢献 等の 状況 様式 共5 企業 の 東日本 大震災 対応	<p>トの項目に必要な事項を直接記入すること。</p> <p>1. 従事実績の区分をリストから選択する（6件以上の従事実績あり，4～5件の従事実績あり，2～3件の従事実績あり，従事実績あり，なし）。</p> <p>2. 実績がある場合，従事した緊急工事等の件名及び緊急工事（委託）指示書を発出した部署をそれぞれ記入する。</p>

評価項目ごとの記載方法一覧表

評価項目	記載様式	記載方法
ナ 障害者の雇用促進状況	様式ー共4 企業の地域貢献等の状況	<p>ナの項目に必要な事項を直接記入すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 法定雇用率の適用の有無等をリストから選択する（法定雇用率以上，義務外雇用あり，法定雇用率未満，雇用なし）。 2. 次の事項を記入する。 <ol style="list-style-type: none"> ① 常用雇用している障害者の数・・・障害者の雇用をしていない場合は「0」を記入する。 ② 障害者の実雇用率 ・・・法定雇用率の適用がある企業は，ハローワークへ提出する障害者雇用状況報告書の実雇用率を記入する。
ニ 環境管理システムの認証取得等の状況		<p>ニの項目に必要な事項を直接記入すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 認証取得の有無をリストから選択する（認証取得等あり，なし）。 2. 該当する環境マネジメントシステムをリストから選択する（ISO14001，みちのく環境管理規格，環境報告書等の公表） 3. ISO14001 又はみちのく環境管理規格の実績がある場合，登録証の有効期限を記入する。
ヌ 登録基幹技能者の配置状況	様式ー共4 企業の地域貢献等の状況 様式ー共6 登録基幹技能者調書	<ol style="list-style-type: none"> 1. 様式ー共4 ヌの項目の配置の有無をリストから選択すること（配置あり，なし）。 2. 様式ー共6 登録基幹技能者調書に次の事項を記入すること。 <ol style="list-style-type: none"> ①登録基幹技能者の名称，氏名，生年月日，所属会社名，講習修了証番号，登録番号，有効年月日，従事する期間及び工種 なお，従事期間は，本工事の対象工種の作業に要する予定期間を記入すること。 ②登録基幹技能者を複数配置する場合は，①をそれぞれ記入する。

評価項目ごとの添付書類一覧表

評価項目		添付書類
ア	過去 4 年間における工事 成績評定点（平均点）	なし
イ	過去 10 ヶ年度及び現年 度における同種工事の施 工実績	<p>CORINS の竣工登録時カルテの写し又は実績が確認できる契 約図書等の写し</p> <p>●CORINS 上で「同種工事の条件」を満たす施工実績を確認 できない、又は CORINS の竣工登録をしていない場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実績が確認できる契約図書等の写し（工事発注者、受 注者及び最終契約金額の分かる一連の契約書、設計図 面、数量計算書、工法の指定がある場合は施工計画書 等）を提出すること。
ウ	過去 5 ヶ年度及び現年度 における仙台市優良建設 工事表彰歴	表彰状の写し
エ	過去 3 ヶ月における不誠 実な行為又は労働災害等	指名停止通知又は文書指導の写し
オ	品質管理システムの認証 取得状況	登録証及び付属書等の写し
カ	建設業労働災害防止協会 への加入状況	加入証明書の写し
キ	過去 10 ヶ年度及び現年 度における同種工事の施 工実績	<p>CORINS の竣工登録時カルテの写し又は実績が確認できる契 約図書等の写し</p> <p>●実績とする工事が「着手指定日」のある工事の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・着手指定日の分かる現場説明書又は特記仕様書等 ・受発注者間の協議により変更があったときは、その 協議書の写し <p>●実績とする工事に「専任を要しない期間」が含まれる とき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象となる期間に応じ、次のとおりとする。 ①準備期間及び一時中止期間がある場合、設計図書 又は打合せ記録簿等の期間が明確になっている書 面の写し ②後片付け期間の場合、設計図書又は打合せ記録簿 等の期間が明確になっている書面の写し又は工期 短縮の変更契約書及び引渡書の写し

評価項目ごとの添付書類一覧表

評価項目	添付書類
<p>キ</p> <p>過去 10 ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績</p>	<p>●CORINS 上で「同種工事の条件」に係る施工実績を確認できない、又は CORINS の竣工登録をしていない場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次の書類を提出すること。 <ul style="list-style-type: none"> ①実績が確認できる契約図書等の写し（工事発注者、受注者及び最終契約金額の分かる一連の契約書、設計図面、数量計算書、工法の指定がある場合は施工計画書等） ②実績とする工事の発注機関が配置技術者又は現場代理人として従事した期間を証明する書類
<p>ク</p> <p>過去 2 ヶ年度及び現年度における工事成績評定点（最高点）</p>	<p>工事成績通知書の写し、配置予定技術者（専任指導者制度を用いる場合は現場代理人）の従事した期間が分かる書類（CORINS の竣工登録時カルテの写し、実績が確認できる契約図書等の写し）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実績とする工事が「着手指定日」のある工事の場合 ●実績とする工事に「専任を要しない期間」が含まれるとき ●CORINS 上で従事期間を確認できない、又は CORINS の竣工登録をしていない場合 <p>以上については、過去 10 ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績（評価項目キ）を参照すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ただし書きの「過去 3 ヶ年度までの実績」を用いて実績を申告する場合は、該当する技術者が担当した工事の履歴が分かる資料を提出すること。
<p>ケ</p> <p>過去 5 ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事技術者表彰歴</p>	<p>表彰状の写し</p>
<p>コ</p> <p>過去 2 ヶ年度における東北地方工事安全施工推進大会（SAFETY）優良企業表彰歴</p>	<p>表彰状の写し、配置予定技術者（専任指導者制度を用いる場合は現場代理人）の従事した期間が分かる書類（CORINS の竣工登録時カルテの写し、実績が確認できる契約図書等の写し）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実績とする工事が「着手指定日」のある工事の場合 ●実績とする工事に「専任を要しない期間」が含まれるとき ●CORINS 上で従事期間を確認できない、又は CORINS の竣工登録をしていない場合 <p>以上については、過去 10 ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績（評価項目キ）を参照すること。</p>

評価項目ごとの添付書類一覧表

評価項目		添付書類
サ (1)	継続教育（CPD）の取組み状況	配置予定技術者（専任指導者制度による場合は現場代理人）が参加登録している団体が発行する証明書の写し
サ (2)	関連資格の保有状況	保有する関連資格の登録証等の写し
シ	若手又は女性技術者の配置状況	年齢、性別及び雇用関係の分かる資料（健康保険被保険者証、雇用保険被保険者証等）の写し
ス	市内企業の活用計画割合	→H25.4.1より、当面の間削除する。
セ	過去5ヶ年度及び現年度における下請負の地元発注推進企業顕彰歴	表彰状の写し
ソ	過去2ヶ年度及び現年度における地域貢献活動等の実績	<p>営業所として参加又は実施したことが証明できる資料の写し</p> <p>証明できる資料の例）</p> <p>活動に関する協定書、実施要領、活動報告書、状況写真、第三者が証明する活動証明書、感謝状及びお礼状等</p>
タ	防災に関する応援協定等の締結実績及び協定に基づく活動実績	<p>●①は、防災協定書及び自社の配備体制等が確認できる資料の写し</p> <p>●②は、防災協定書及び指定された施設（指定避難所等）又は自社が限定された箇所の配備登録の体制が明確であることが確認できる資料の写し</p> <p>応急危険度判定の活動協力の場合は、これに加え、自社に所属する社員が登録され、かつ自社との雇用関係（3ヶ月以上の雇用）が確認できる資料（健康保険被保険者証、雇用保険被保険者証等）の写し</p> <p>●③は、協定に基づく活動実績が確認できる資料及び担当部署の証明書等の写し</p> <p>活動実績を証明する添付書類の例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の配備態勢又は連絡系統図、活動状況写真 ・防災訓練の場合は実施計画書、防災訓練における伝達訓練の場合は受発信者及び送信日時等の確認できるFAX等の写し
チ	緊急工事登録等への取組み実績	緊急工事等の指定業者通知書、又は依頼書及び指定受託書等の写し

評価項目ごとの添付書類一覧表

評価項目	添付書類
<p>ツ 過去2ヶ年度における困難業務等の従事実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急工事等の従事実績，除雪・凍結防止業務等の実績については，契約書，請書又は見積書兼承諾書かつ緊急工事指示書等の写し ・災害時の対応活動の従事実績については，国，県又は本市を含む市町村の無償の活動であることが確認できる証明書類の写し
<p>テ 過去2ヶ年度における維持工事等の施工実績</p>	<p>CORINS の竣工登録時カルテの写し又は実績が確認できる契約図書等の写し</p> <ul style="list-style-type: none"> ●CORINS 上で維持工事等の施工実績を確認できない，又はCORINS 竣工登録をしていない場合 <ul style="list-style-type: none"> ・その実績が確認できる契約図書等の写し（工事発注者，受注者及び最終契約金額の分かる一連の契約書，設計図面，数量計算書，工法の指定がある場合は施工計画書等）を提出すること。
<p>ト 東日本大震災における緊急工事等の従事実績</p>	<p>本市が発出した緊急工事（委託）指示書及び契約書の写し（見積書兼承諾書による契約の場合は，その写し）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急工事（委託）指示書が発出されていない場合は，書面により東日本大震災における緊急対応に従事したことの証明を対象工事（業務）の担当部署から受けること。なお，従事証明は，作業を依頼した担当部署の課長の証明を必要とする。担当部署の職員が証明する場合は，2名以上の記名押印によるものとする。 ・見積書兼承諾書による契約の場合は，請求書等の写しを併せて提出すること。
<p>ナ 障害者の雇用促進状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●法定雇用義務のある企業は，ハローワークに提出する障害者雇用状況報告書（控）の写し ●法定雇用義務のない企業は，障害者の雇用が確認できる書類（障害者手帳等の障害者認定状況の分かるもの，公告日における雇用が確認できる健康保険被保険者証，雇用保険被保険者証，賃金台帳及び出勤簿等）の写し
<p>ニ 環境管理システムの認証取得等の状況</p>	<p>登録証及び付属書等の写し</p> <p>環境報告書の場合は，環境省の環境報告ガイドライン等に規定される記載事項が全て含まれるものの写し</p>
<p>ヌ 登録基幹技能者の配置状況</p>	<p>登録基幹技能者講習修了証及び雇用状況の確認できる資料（健康保険被保険者証，雇用保険被保険者証等）の写し</p> <p>関連資格を保有している場合，保有資格にかかる登録証又は合格証の写し</p>